

## 地域密着型金融推進計画（平成29年度～平成30年度）

### 1. 基本的な考え方

当組合は、地域金融機関として、社会的、公共的役割を正しく認識し、地域経済のさらなる発展に役立つと共に、営業店舗を中心とした地域の皆様方に多様な金融サービスを提供することを基本方針としております。地域金融機関として、地域の中小・零細事業者等のサポートを行い、コンサルティング機能を積極的に発揮することが益々求められている中、創業を含めた事業経営に積極的に関与し、人材の育成等により情報提供サービスの充実を図り、円滑な資金をタイムリーに供給できる体制を構築してまいります。そのためには、地域金融機関として健全性の確保が前提であることを踏まえ、収益向上のためのあらゆる施策の検討を行い実施してまいります。

当組合では、平成15年度から地域密着型金融の強化のため様々な取組みを進めてまいりました。今後も引き続き顧客のニーズに応えられるよう、①顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮、②地域の面的再生への積極的な参画、③地域や利用者に対する積極的な情報発信等に重点を置き積極的に取組んでまいります。

なお、中小企業金融円滑化法は終了しておりますが、これまでと同様に、お客様からのお申込、ご相談には引き続き真摯に対応してまいります。

### 2. 項目ごとの推進計画

項目	取組方針及び目標	具体的取組策とスケジュール	
		平成29年度	平成30年度
1. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮			
(1) 顧客企業との日常的・継続的な関係強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>①企業の将来性や技術力を的確に評価できる人材の育成           <ul style="list-style-type: none"> <li>・中央機関や関係団体等が開催する研修への積極的な職員の派遣</li> <li>・内部研修等の実施</li> </ul> </li>   <li>②事業性評価に基づく融資の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①職員の目利き能力向上のため大信協主催の研修会等へ積極的に派遣           <ul style="list-style-type: none"> <li>・若年の涉外職員の体系的な集合研修ならびに現場での実地研修</li> </ul> </li>   <li>②担保・保証に過度に依存することなく、事業内容や成長可能性等の事業価値を評価した融資の推進           <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営者保証に依存しない融資の推進（経営者保証に関するガイドライン）</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①左記実績の検証及びより効果的な取組みの検討・実施</li>   <li>②左記実績の検証及びより効果的な取組みの検討・実施</li> </ul>
(2) 顧客企業のライフステージ等に応じたソリューションの提案	<ul style="list-style-type: none"> <li>①創業、新事業支援           <ul style="list-style-type: none"> <li>・融資審査能力の向上</li> <li>・地域に密着した営業活動に基づく、有望な案件の発掘・育成の体制強化</li> <li>・各種補助金や公的助成制度の紹介</li> </ul> </li>   <li>②経営改善支援           <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営改善支援先に対するコンサルティング機能及び情報提供機能の強化</li> <li>・経営実態の把握及びきめ細やかな経営相談、経営指導の強化</li> <li>・本部と営業店の連携強化</li> <li>・要注意先債権等の健全債権化に向けた取組みの強化</li> <li>・取引先の中間管理を徹底しキャッシュフロー等のモニタリングや財務諸表分析等から経営改善指導や不良債権発生防止等、健全債権化に努める</li> <li>・貸付の条件変更等</li> <li>・経営実態等を十分に踏まえ、ライフステージにあった適切な対応</li> </ul> </li>   <li>③事業再生支援           <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業の過剰債務の解消や社会のニーズの変化に対応した事業の再構築</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①創業、新事業支援           <ul style="list-style-type: none"> <li>・創業、新事業支援に係る職員のスキルアップのため大信協主催の研修会等へ積極的に派遣</li> <li>・補助金や制度融資の紹介及び資金需要への対応</li> </ul> </li>   <li>②経営改善支援           <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸付条件の変更等への柔軟な対応</li> <li>・より実効性の高い改善支援の実施</li> <li>・経営改善支援方策及び実績の検証</li> <li>・経営改善支援によるランクアップ先の実績公表</li> </ul> </li>   <li>③事業再生支援           <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業再生支援に係る職員のスキルアップのため大信協主催の研修会等へ積極的に派遣</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①左記実績の検証及びより効果的な取組みの検討・実施</li>   <li>②左記実績の検証及びより効果的な取組みの検討・実施</li>   <li>③左記実績の検証及びより効果的な取組みの検討・実施</li> </ul>

項 目	取組方針及び目標	具体的取組策とスケジュール	
		平成29年度	平成30年度
2. 地域の面的再生への積極的な参画			
(1) 地域活性化につながる多様なサービス	<p>①地方創生の理念を踏まえ各種団体等との連携による地域活性化・商工会議所、商工会等、他機関との連携・活用</p> <p>②地域の一員として、地域行事等への積極的な参加</p>	<p>①地元商工会議所等との連携強化</p> <p>②各営業店単位で地域行事等に参加</p>	<p>①左記実績の検証及びより効果的な取組みの検討・実施</p> <p>②左記実績の検証及びより効果的な取組みの検討・実施</p>
3. 地域や利用者に対する積極的な情報発信			
(1) 身近な情報提供・経営改善・相談等に対する機能の強化	<p>①渉外力を駆使した業務展開による実効性・適切性を踏まえた地域への貢献</p> <p>②外部専門家との連携による情報提供、相談等への積極的な取組み</p> <p>③充実した分かりやすい情報発信の推進</p> <p>④日本政策金融公庫との情報提供の推進</p> <p>⑤地域密着型金融の取組みに関する積極的な情報発信</p>	<p>①利用者の目線に立った積極的な情報提供及び相談機能の充実 ・「社会保険労務士」による営業店での無料年金相談会実施等</p> <p>②事業継承、相続等に関する知識の習得と税理士、司法書士との連携強化</p> <p>③7月発行のディスクロジヤー誌及び11月発行のミニディスクロジヤー誌を分かりやすく工夫、ホームページについてもホットな情報をタイムリーに掲載する等の情報発信</p> <p>④日本政策金融公庫の融資担当者と当組合担当者と情報交換を行い、顧客のニーズに合った情報提供を行なう</p> <p>⑤地域密着型金融推進計画への取組状況について、継続して情報を発信</p>	<p>①左記実績の検証及びより効果的な取組みの検討・実施</p> <p>②左記実績の検証及びより効果的な取組みの検討・実施</p> <p>③左記実績の検証及びより効果的な取組みの検討・実施</p> <p>④左記実績の検証及びより効果的な取組みの検討・実施</p> <p>⑤左記実績の検証及びより効果的な取組みの検討・実施</p>
(2) 貸出にとどまらない地域に対する多様な金融サービスの提供	<p>①地域の利用者のニーズに対応した多様なサービスの提供</p> <p>②利用者の満足度を把握するためのアンケート調査及び改善・アンケートに基づく改善事項等の発表</p>	<p>①対面取引を重視した渉外活動による利用者のニーズ発掘</p> <p>②必要に応じアンケート調査の実施及び調査結果に基づく改善実施 ・実施後、改善事項の積極的な公表</p>	<p>①左記実績の検証及びより効果的な取組みの検討・実施</p> <p>②左記実績の検証及びより効果的な取組みの検討・実施</p>